別紙様式５号（第７の３及び第８の３関係）

２　先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ

Ⅰ　融資主体型（先進的農業経営確立支援タイプ）

No	市町村名	地区名	農業地域類型	事業実施主体（市町村又は都道府県名）	事業内容 Ⅰ-1 融資主体補助型 （先進的農業経営確立支援タイプ） Ⅰ-2 融資主体補助型 （地域担い手育成支援タイプ） Ⅲ 被災農業者支援型	地区毎の助成対象者の整理番号	助成対象者名（合計は経営体数）	地区の成果目標																						経営体別の成果目標																										導入した施設等情報				経費情報							保険等加入情報			評価所見		備考
								1年度目の達成状況（評価報告）	①付加価値額の拡大			②経営面積の拡大			③農産物の価値向上			④単位面積当たり収量の増加			⑤経営コストの縮減			⑥農業経営の複合化			⑦農業経営の法人化			必須目標（付加価値額の拡大）（被災農業者の農業経営の維持）													選択目標１													整備内容		助成対象者毎の整備内容の整理番号	機械等名称及び能力･規模等 ※○台、馬力・○条刈り、○棟○㎡等	事業費（円）	国費（円）	対象経営体負担額		都道府県費（円）	市町村費（円）	その他（円）	園芸施設共済の引受対象施設の有無（該当は「1」を記入）	保険加入年月	保険会社等の名称	事業実施主体の評価	都道府県の評価	
									計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	コード	現状年度	現状値	１年度目		２年度目		３年度目		単位	1年度目達成状況（%）	実績を確認した資料名等	補正の内容	コード	現状年度	現状値	１年度目		２年度目		３年度目		単位	1年度目達成状況（%）	実績を確認した資料名等	補正の内容	整理番号	区分					融資額（円）	自己資金（円）									
																																	計画	実績	計画	実績	計画	実績								計画	実績	計画	実績	計画	実績																					
1	美瑛町	新星	中間農業地域	美瑛町	Ⅰ-1 融資主体補助型（先進的農業経営確立支援タイプ）	1		必須目標 ー 事業関連取組目標 100%	0	0								1	1	100%										Ⅰ①	30	45,763,601	45,763,601	37,312,412	54,916,322	-1,345,014	54,916,322		円	-514.6%	決算書		Ⅰ③	30	226	404	426	446	582	446			161.8%	買取伝票		2	コンバイン	1	コンバイン（作業幅4.8m、1台）	29,950,000	8,168,000	21,780,000	2,000							「付加価値額の拡大」の目標を達成することができなかった。 新型コロナウイルス感染拡大の影響で小麦の出荷先である実需者（飲食店）が営業停止等により収入が大きく減少したため、目標達成に至らなかった。今後、コロナ禍に影響されにくい販路の開拓を進めるため農協の営農指導員等の指導により、安定した収入の増加を図るとともに、普及センター指導員により適正な施肥量等の指導を行うことで肥料代等の経営コスト削減を図り、目標の達成を目指す。		
																																																								11	乾燥調製施設	2	麦乾燥設備（荷受昇降設備1台、粗選機（10ｔ/ｈ）1台、中継ベルコン排出昇降機1台、乾燥機（処理量7.2ｔ）5台、一式）	17,234,470	4,700,000	12,530,000	4,470									
地区計								100.0%										1	1	100.0%																																																				
合計								100.0%										1	1	100.0%																																																					

（注）

１「市町村名」の欄については、都道府県が事業実施主体となる場合においては、関係する市町村の全てを記載すること。

２ 被災農業者支援型の場合、「地区名」の欄については、記載を要しない。

３「農業地域類型」の欄については、複数の類型が該当する場合、該当するすべての地域類型を記載すること。

４「事業内容」の欄の記載に当たっては、Ⅰ－1、Ⅰ－2及びⅢの別を記載すること。

５「地区の成果目標」の欄については、「経営体別の成果目標」欄から、要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価を行った年度の「計画」及び「実績」値を記載した経営体数を各成果目標ごとに記載すること。

６ 各欄における「コード」及び「区分」の欄の記載に当たっては、(2)の先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表(以下「整理番号表」という。)に基づき番号を記載すること。

７「経営体別の成果目標」の欄の「計画」欄については、別紙様式1号の2の(2)のⅠの「成果目標の設定状況」欄の必須目標及び選択目標の1年度目、2年度目、3年度目の設定値及び単位を記載すること。

８ 同欄の「実績」欄については、計画値に対する当該年度の実績値を記載すること。

９ 同欄の「○年度目達成状況(%)」の欄については、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。(小数点第2位は切り捨て、小数点第1位まで記載。)

10 同欄の「補正の内容」の欄については、天災その他の外的要因の詳細及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載すること。

11「導入した施設等情報」の欄については、助成対象者ごとに、導入した1施設等ごとに記載すること。

12 ※印のある欄については、被災農業者支援型の場合のみ記載する欄のため、融資主体補助型のみの場合は欄の省略を行うこと。

13「保険等加入情報」の欄については、本要綱第7及び第8に基づき報告を行う際、毎年度、加入が継続されているかを事業実施主体に確認を行った上で記載すること。

14「評価所見」の欄については、本要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価の結果に基づき記載するものとし、事業実施主体からも所見を求め記載すること。
また、達成に立ち遅れがある場合については、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取組内容を記載すること。
なお、目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場及び事業関連取組目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、事業実施主体に別紙様式6号の2により提出を求め、具体的な改善措置及び達成見込時期等を記載すること。

15　事業実施年度の必須目標及び目標年度の前年度の必須目標の達成状況がいずれも80％未満である助成対象者並びに目標年度の必須目標の達成状況が80％未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導の内容を記入すること。

別紙様式５号（第７の３及び第８の３関係）

２　先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ

Ⅰ　融資主体型（地域担い手育成支援タイプ）

No	市町村名	地区名	農業地域類型	事業実施主体（市町村又は都道府県名）	事業内容 Ⅰ-1 融資主体補助型 （先進的農業経営確立支援タイプ） Ⅰ-2 融資主体補助型 （地域担い手育成支援タイプ） Ⅲ 被災農業者支援型	地区毎の助成対象者の整理番号	助成対象者名（合計は経営体数）	地区の成果目標																					経営体別の成果目標																										導入した施設等情報				経費情報							保険等加入情報			評価所見		備考
								1年度目の達成状況（評価報告）	①付加価値額の拡大			②経営面積の拡大			③農産物の価値向上			④単位面積当たり収量の増加			⑤経営コストの縮減			⑥農業経営の複合化			⑦農業経営の法人化			必須目標（付加価値額の拡大） （被災農業者の農業経営の維持）													選択目標１													整備内容		助成対象者毎の整備内容の整理番号	機械等名称及び能力・規模等 ※○台、馬力・○条刈り、○棟○㎡等	事業費（円）	国費（円）	対象経営体負担額		都道府県費（円）	市町村費（円）	その他（円）	園芸施設共済の引受対象施設の有無（該当は「1」を記入）	保険加入年月	保険会社等の名称	事業実施主体の評価	都道府県の評価	
									計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	計画	実績	達成状況（%）	コード	現状年度	現状値	１年度目		２年度目		３年度目		単位	1年度目達成状況（%）	実績を確認した資料名等	補正の内容	コード	現状年度	現状値	１年度目		２年度目		３年度目		単位	1年度目達成状況（%）	実績を確認した資料名等	補正の内容	整理番号	区分					融資額（円）	自己資金（円）									
																																	計画	実績	計画	実績	計画	実績								計画	実績	計画	実績	計画	実績																					
1	美瑛町	美沢	中間農業地域	美瑛町	Ⅰ-2 融資主体補助型（地域担い手育成支援タイプ）	1		必須目標 ー 事業関連取組目標 ー	0	0	ー	0	0	ー																Ⅰ①	元	21,495,550	21,495,550	20,783,941	24,719,883	22,417,018	24,719,883		円	28.5%	決算書		Ⅰ②	元	23.5	23.5	23.5	27.5	23.6	27.5		ha	1.4%	農地台帳		6	アタッチメント	1	GPS機能付スプレッター（容量1.4kg、1台）	3,190,000	870,000	2,320,000								「付加価値額の拡大」「経営面積の拡大」の２項目において目標を達成することができなかった。 「付加価値額の拡大」については、収入は増加したものの、農業用機械の大きな修繕が発生し経費が増大したことで、目標の達成に至らなかった。今後も引き続き普及センター等より効率的な営農に関する指導を行うことで更なる売上の増加につなげるとともに、経営コスト削減を行いながら関係機関と協力し、指導及び助言を行っていく。 「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または賃貸を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、経営面積の拡大が図れるよう指導し、目標達成することとする。		
地区計																																																												3,190,000	870,000	2,320,000										
2	美瑛町	北瑛	中間農業地域	美瑛町	Ⅰ-2 融資主体補助型（地域担い手育成支援タイプ）	1		必須目標 100% 事業関連取組目標 ー	1	1	100%							0	0	ー										Ⅰ①	元	12,158,640	12,158,640	41,386,417	13,982,436	－	13,982,436		円	1年度目に達成済	決算書		Ⅰ⑤	元	1,222,337	1,222,337	1,104,366	1,100,000	1,237,686	1,100,000		円	－	決算書		1	トラクター	1	トラクター（中古、125ps、1台）	4,730,754	1,290,000	3,435,000	5,754							「経営コストの削減」の目標を達成することができなかった。 　新型コロナウイルス感染拡大の影響により燃料費が高騰したため、コストが削減されず目標の達成に至らなかった。今後は、普及センター等より効率的な営農に関する指導を行うことで、作業時間の削減による燃料費の節約を行うことで経営コストを削減し、目標達成することとする。		
																																																								6	アタッチメント	2	ロータリー（作業幅3.0m、1台）	2,168,422	591,000	1,565,000	12,422									
地区計								100.0%	1	1	100.0%							0	0																																									2,168,422	591,000	1,565,000	12,422									
合　　計								100.0%	1	1	100.0%							0	0																																																						

（注）
1 「市町村名」の欄については、都道府県が事業実施主体となる場合においては、関係する市町村の全てを記載すること。
2 被災農業者支援型の場合、「地区名」の欄については、記載を要しない。
3 「農業地域類型」の欄については、複数の類型が該当する場合、該当するすべての地域類型を記載すること。
4 「事業内容」の欄の記載に当たっては、Ⅰ－1、Ⅰ－2及びⅢの別を記載すること。
5 「地区の成果目標」の欄については、「経営体別の成果目標」欄から、要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価を行った年度の「計画」及び「実績」値を記載した経営体数を各成果目標ごとに記載すること。
6 各欄における「コード」及び「区分」の欄の記載に当たっては、（2）の先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表（以下「整理番号表」という。）に基づき番号を記載すること。
7 「経営体別の成果目標」の欄の「計画」欄については、別紙様式1号の2の（2）のⅠの「成果目標の設定状況」欄の必須目標及び選択目標の1年度目、2年度目、3年度目の設定値及び単位を記載すること。
8 同欄の「実績」欄については、計画値に対する当該年度の実績値を記載すること。
9 同欄の「〇年度目達成状況（%）」の欄については、（実績−現状）/（年度計画−現状）×100により求めるものとする。（小数点第2位は切り捨て、小数点第1位まで記載。）
10 同欄の「補正の内容」の欄については、天災その他の外的要因の詳細及び補正の方法（実績値の補正過程）を記載すること。
11 「導入した施設等情報」の欄については、助成対象者ごとに、導入した1施設等ごとに記載すること。
12 ※印のある欄については、被災農業者支援型の場合のみ記載する欄のため、融資主体補助型のみの場合は欄の省略を行うこと。
13 「保険等加入情報」の欄については、本要綱第7及び第8に基づき報告を行う際、毎年度、加入が継続されているかを事業実施主体に確認を行った上で記載すること。
14 「評価所見」の欄については、本要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価の結果に基づき記載するものとし、事業実施主体からも所見を求め記載すること。
また、達成に立ち遅れがある場合については、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取組内容を記載すること。
なお、目標が達成されていない場合（必須目標が達成されていない場及び事業関連取組目標がおおむね達成されていない場合）は、別途、事業実施主体に別紙様式6号の2により提出を求め、具体的な改善措置及び達成見込時期等を記載すること。
15　事業実施年度の必須目標及び目標年度の前年度の必須目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者並びに目標年度の必須目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導の内容を記入すること。